

2019

大阪維新の会

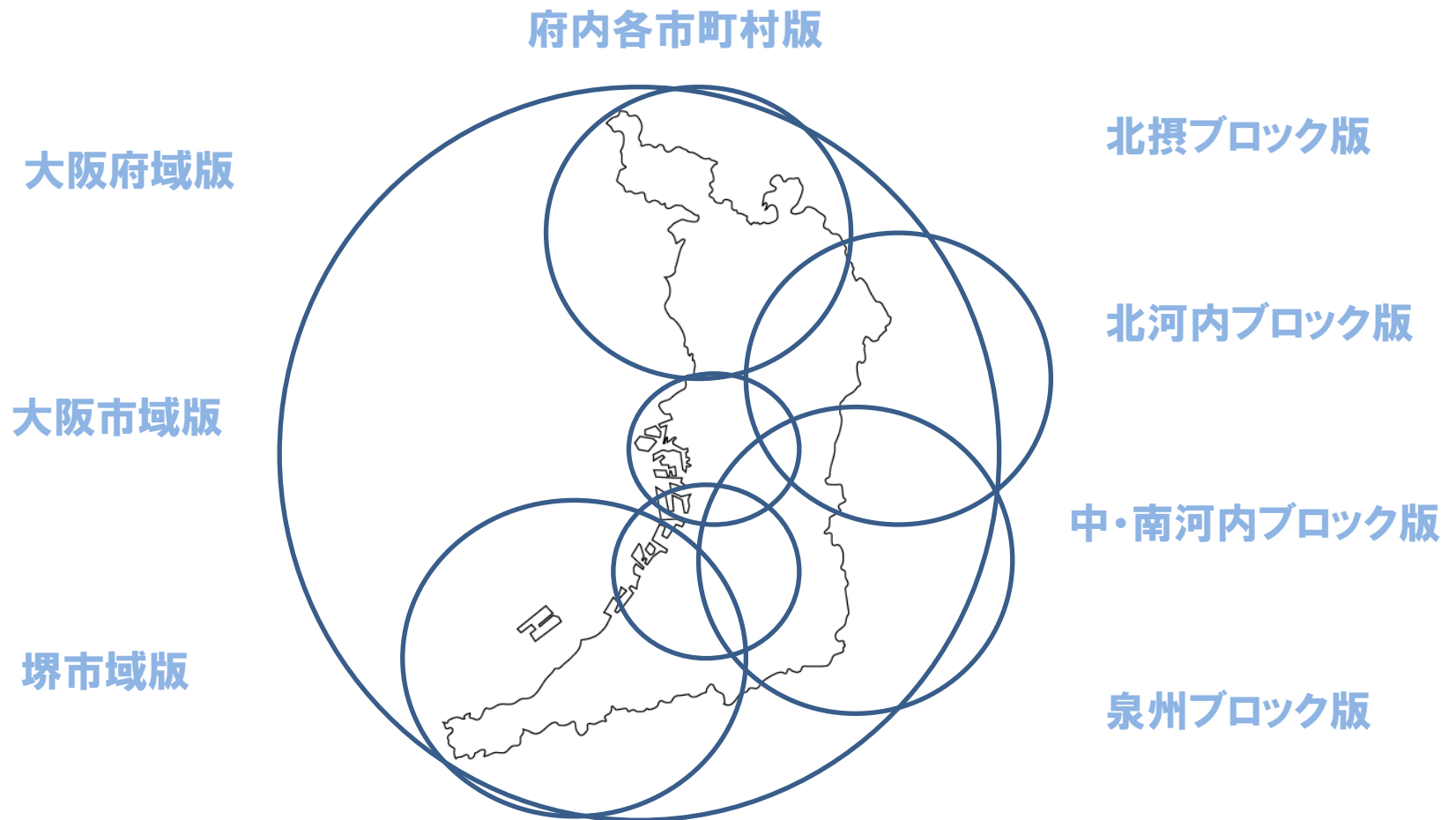
大阪狭山市マニフェスト

Manifesto



大阪維新の会 マニフェスト2019

大阪府域全体の広域戦略を進めるとともに、
府内各自治体、及び中広域ブロックから総合的に施策立案を展開していく



項 目	具体的施策	現状・課題認識
身を切る改革 議員の定数削減 (15名から12名へ)	議員の定数削減(15名から12名へ) 年間一人あたり770万円、3名で年間約2310万円、4年で9240万円の財源が生まれる	これまで議員定数は20名から15名へ削減されてきたが、それでもなお周辺都市の人口に対しての議員の割合が大阪狭山市は多い。3900人に一人周辺(富田林・河内長野・和泉市など)6000人から7500人に一人人口・面積が同規模の四條畷市は現在12名で議会運営され問題なし。
身を切る改革 議員報酬の10%削減	議員報酬の10%削減 47.5万円から42.75万円に 議員15名の場合、1155万円 12名の場合、924万円 (年収の10分の1である77万円×議員数)	大阪狭山市の議員の報酬はこれまでも削減されてきており、月47.5万円(府内で下から2番目)であるが、厳しい財政状況がつづく本市や率先垂範の精神を鑑みると、さらなる報酬の削減が必要である。
行財政改革 行政職員の給与削減 (地域手当13%から10%へ)	行政職員の給与削減(地域手当13%から10%へ) 年間 万円	大阪狭山市の一般職員の給与は、国が示す人事院勧告に準拠し算出されている。その中でも本市の地域手当は近隣市よりも高い割合で13%となっている。(堺10%富田林河内長野6%)本市の実情にあった給与の適正化が必要。
教育・子育て支援 学力のさらなる向上	・塾代助成制度 市内在住の中学生を対象に塾代助成月●●円を補助する ただし所得制限を設ける。世帯収入が 万円以下	本市の平成29年度の子どもたちの学力は大阪府のすべての教科において平均を上回ったが、全国では平均的数値となっている。(全国学力・学習状況調査) 本市の強みである「教育・子育て」のイメージ強化を図り子育て世代の定住及び出生率を上げるためにも、さらなる学力の向上が必要と考える。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
教育・子育て支援 子育て世代の負担軽減	・幼児教育の無償化 3歳児から5歳児までの教育費保育費の無償化 ・子ども医療費の拡充（高校卒業まで） 現在の15歳までの子ども医療費を高校卒業（18歳）までとする。	大阪狭山市の総合戦略（平成27年）の中で、市民の意識調査が行われ本市の強みは「子育て・教育」であり、さらに強みを活かす施策が必要。 子育て・教育環境の充実と改善が子育て世代の定住と出生率の向上につながる
福祉の充実 地域 包括システムの早期実現	・在宅ケアのさらなる促進 医師会・介護事業者・地域包括支援センター間の連携強化と27年に導入された地域の情報共有ICTシステムのさらなる活用（現在の登録数名） ・予防介護の充実 いきいき100歳体操のさらなる促進	2025年（平成37年）を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進していく
安心・安全なまちづくり 近畿大学附属病院移転後の医療の確保	・ベッド数の確保と産科、周産期を含む市民に有益な診療科目の確保 市民や議会の意見を尊重することを可能にする体制づくり ・近畿大学附属病院移転後の跡地利用について議論の活性化 市民や議会の意見を尊重することを可能にする体制づくり（市民を代表するものや有識者・議員などで構成される委員会の設置）	近畿大学附属病院の完全移転について、本年9月13日に大阪府・大阪狭山市・近畿大学間で3者協定が締結された。この三者協定に基づき、大阪狭山市民にとって有益な医療の確保が今後求められる。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
安心安全なまちづくり 狭山ニュータウンの活性化と災害・防犯に強いまちづくり	・近畿大学附属病院跡地利用についての議論の活性化 - 市民や議会の意見を尊重することを可能にする体制づくり ・防犯カメラの設置 現在の危険主要箇所にて年間5台ずつの設置のペースを10台に	狭山ニュータウンの空き家率が他の地域に比べ高い（） 平成33年に帝塚山大学が平成35年に近畿大学附属病院が移転される。 今後狭山ニュータウンの再興が必要不可欠である市内の公共性の高い場所や危険箇所・通学路への防犯カメラの設置。